

平成22年度(平成22年4月~同23年3月)における、公共工事の落札状況を集計した。

落札のうち、コンサル案件や設計等を除き、工事案件のみリストアップしている。

(弊社取材判明分、件数ベースでランキング化)

●公共工事落札件数上位 (※JV工事も含む)

順位	企業名	業種	件数
1	(株)大和建設	総合建設業	21
2	(株)國場組	総合建設業	20
3	(株)屋部土建	総合建設業	17
4	オパス(株)	土木・舗装工事	15
5	(株)鏡原組	土木工事	14
6	(株)仲本工業	総合建設業	13
	(株)丸秀	管・電気工事	13
7	(株)沖永開発	土木工事	12
	三栄工業(株)	管工事業	12
8	(有)東洋工業	土木工事	11
	(株)沖縄特電	電気通信工事	11
	(株)丸政工務店	土木・建築工事	11
9	共和産業(株)	土木・建築工事	10
	(株)与儀組	土木工事	10
	三協電気工事(株)	電気設備工事	10
	金秀建設(株)	総合建設業	10
	(株)サンニン	土木・建築工事設計	10
	ヤシマ工業(株)	空調・衛生工事	10
	国際技建(有)	土木、とび工事	10
(有)友屋工業	管工事	10	
10	桐和空調設備(株)	設備工事	9
	久米建設(株)	土木工事、建築工事	9
	(株)安謝橋電機	電気工事	9

上位陣のうち、(株)大和建設・(株)國場組・オパス(株)らは本誌07号(平成22年10月発行)の年度上半期集計でも上位で、通年で件数を伸ばしている。

逆に(株)屋部土建は、年度後半から大きく件数を伸ばしてきた。

ランキング中、(株)仲本工業は前期決算にて大幅に完工高アップとなっているほか、(株)丸政工務店は近年、億首ダム関連工事の受注が好調だった。

これからの公共施設の整備手法

「PPP/PFI」について

— 2011.5.14 —

投稿レポート

■ 最近の動向

国や地方公共団体の財政が厳しい中、財政資金の効率的な活用を図り、質の高い公共サービスを提供することが求められており、従来、行政が担っていた公共サービスをできるだけ民間に開放しようという考え方が広まりつつある。

官と民が連携・協力しながら、市場メカニズムの中でより効率的で質の高い公共サービスを行おうという事業手法はPPP (Public Private Partnership) と呼ばれている。

PPPは、官と民がパートナーシップを結んで公共サービスを提供する、新しい官民協力の形態である。

国交省も行政が担っていた公共サービスをできるだけ民間に開放しようという姿勢を示しており、同省を中心に国内でも今後、PPPの取り組みが加速する見通しである。

一方、国外のアジア諸国でも、「経済成長による2010年から20年までに見込まれるアジアのインフラ投資は、8兆ドル(約800兆円)と見られている。従って今後、国内外を問わず、PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)に対するニーズも拡大するものと見られている。

最近では、国土交通省の成長戦略会議(座長・長谷川閑史武田薬品工業社長)で、①アジアのインフラ整備ニーズを分析するとともに、②法整備も含めて、国内でPPPを促進し、その成功経験をもとにした国際展開の必要性があると提案がなされた。

海外における今後の動きは以下のとおりである。

- 1 今後、10年間のエネルギー、交通、通信、水・衛生のインフラ投資は、日本の主要商社による現在のインフラ関連資産総額の約5.3倍となる約8兆ドルになると予想される。
- 2 アジアに軸足を置く先進国として豪州や韓国の事例を紹介した。特に、先行し多くの成功例を持つ豪州は、日本に対しても積極的にアプローチしてきている。
- 3 また、韓国でも豪州の成功例を自国のものとするため、法改正まで行い、すでに実績を上げるなど、先進国では官民によるノウハウを蓄積し、国際展開している。

■ 新JICAの動き… 2011年1月11日

●国際協力機構(JICA)は、官民連携で取り組むPPP (Public Private Partnership) インフラ事業に関し、民間からの提案に基づき事業計画策定を実施する枠組み「協力準備調査 (PPPインフラ事業)」を開始

●アジアを中心に、運輸、電力、上下水道、環境など多岐にわたる分野で多くの提案が寄せられました。今回決定した採択案件は、JICAが寄せられた提案を、事業の必要性、実現可能性、官民の役割分担、円借款等 ODA 資金供与の可能性、及び開発効果等の視点から評価し、選定。

●本制度は、ODA 資金の活用を前提とした PPP インフラ事業の民間部分への投資を計画している民間法人から事業提案を公募し、当該提案法人に JICA が調査を委託するもので、調査金額は1億5000万円を上限に JICA が負担する。調査は、官民双方の PPP 事業全体を対象に、事業化に向けた計画策定を行うことを目的としている。

■ PFIとは

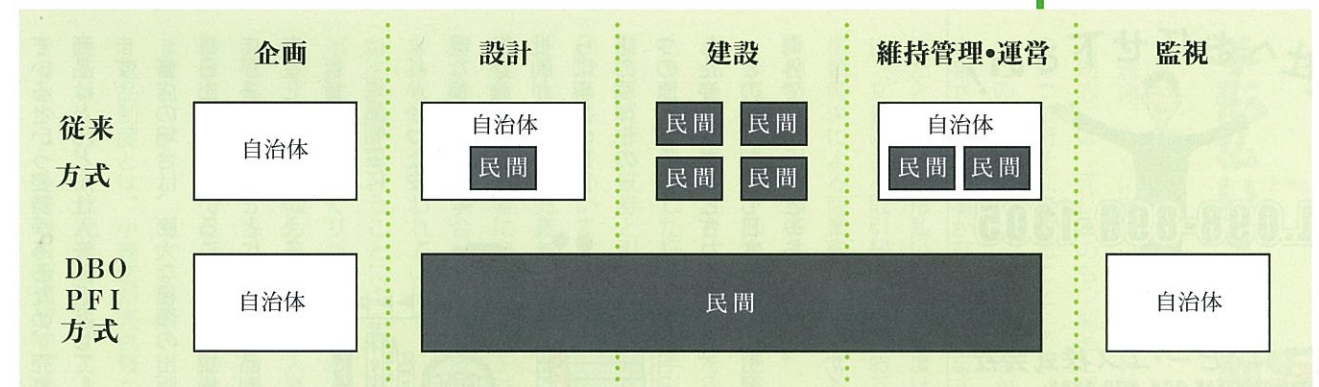
良く知られているPFIとは民設民営のことで、PFIは、官民協働の概念であるPPPを実現するための一つの方法で公共施設等の設計、建設、維持管理・運営等に対し、民間の資金や経営・技術力等のノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る公共事業手法である。

■ おわりに

一般に、従来方式と比較し、PPP (DBO)、PFI等の建設と管理を一体的に整備するメリットは以下のとおりである。

- ①施設の設計・建設と管理運営を一括発注することにより、設計段階において効率的・効果的な運転管理に配慮した経済設計が可能となる。
- ②民間の創意工夫・ノウハウの積極的な活用が図れ、安全で安定した施設の管理運営が期待できる。
- ③長期契約することにより、以下の事柄が期待できる。
 - ・運転管理技術の蓄積が図れることによる質の高いサービスの享受
 - ・物品・用役の柔軟化や大口購入による単価の引き下げ
 - ・要求水準を満足する範囲で物品・用役の使用を節約する努力
 - ・補修の必要性の見極め、保守点検との一体的な実施による効率化。

■ 従来方式とDBO及びPFI方式の比較



水流 純男

(つる すみお)

(株)ピー・シー・イー
代表取締役社長

東京教育大学農学部農業工学科 卒業/筑波大学大学院環境科学研究科 卒業/廃棄物研究財団評議員/廃棄物コンサルタント協会国際部会委員/廃棄物コンサルタント協会副幹事/廃棄物コンサルタント協会表彰委員会委員/パシフィックコンサルタンツ株式会社 民間営業部長/株式会社ピー・シー・イー 代表取締役